

善通寺市公共施設等総合管理計画（2021年度版） 概要版

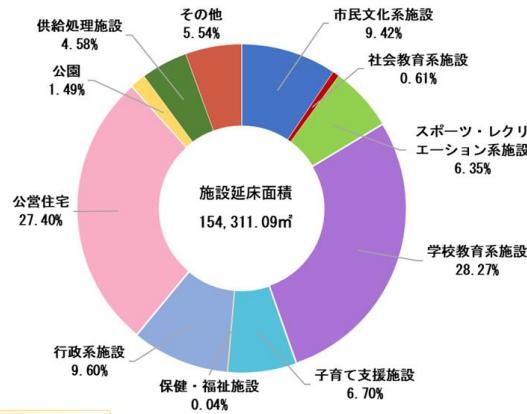
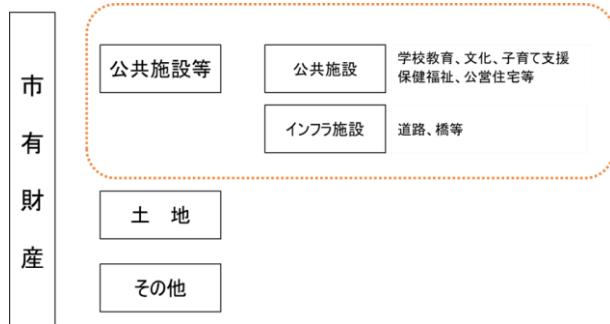
1. 計画の概要

（1）目的

「善通寺市公共施設等総合管理計画（2022年3月改訂）」（以下「本計画」という。）は、2017年3月に策定した総合管理計画（以下「総合管理計画初版」という）に時点補正を加えるとともに、各個別施設計画を反映し、公共施設等の長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現を目指す等、引き続き公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として策定したものです。

（2）対象施設

本計画の対象施設は、「公共施設（学校給食センターを除く。）」と「インフラ施設（上水道施設を除く。）」をあわせた「公共施設等」とします。



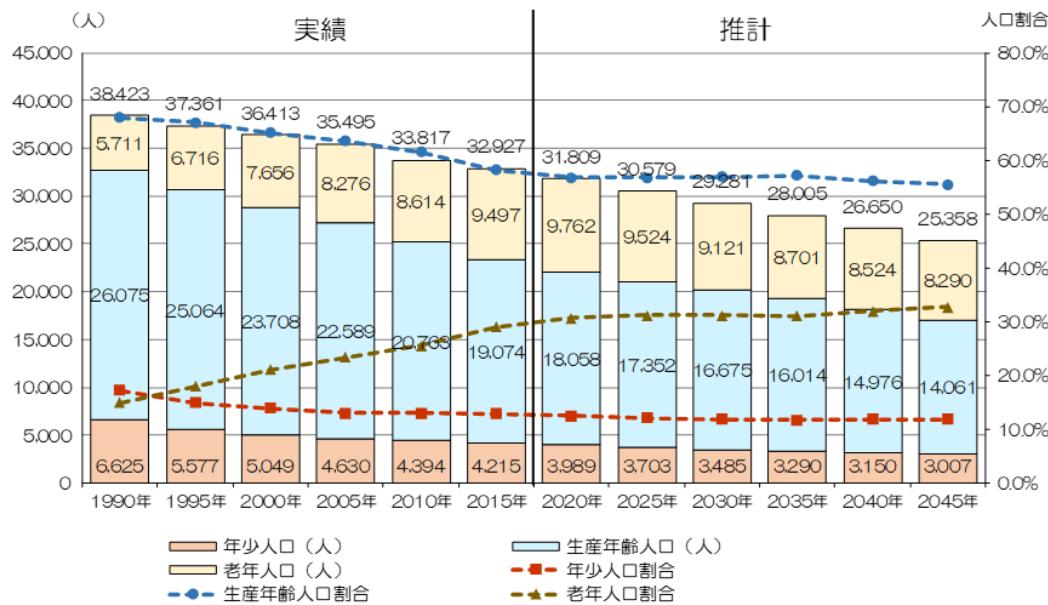
（3）計画期間

本計画の計画期間は、総合管理計画初版と同様に2016年から2045年までの30年間とし、今後の上位・関連計画や社会情勢の変化等に対応し、適宜見直しを行うこととします。

2. 本市の状況

（1）人口

本市の総人口は、減少傾向で推移しており、2020年の国勢調査による総人口は31,631人となっています。これより、推計値を上回るペースで人口減少が進んでいることがわかります。

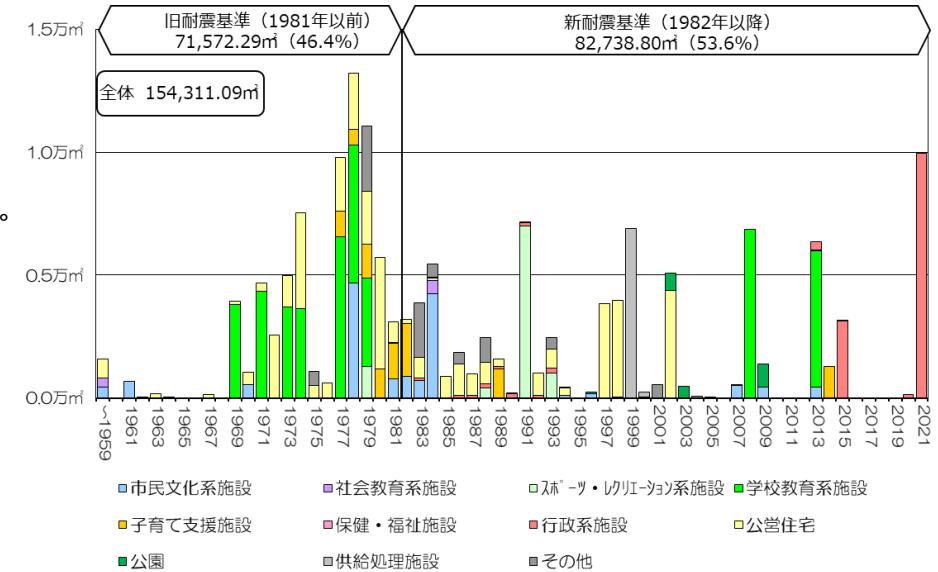


（2）財政

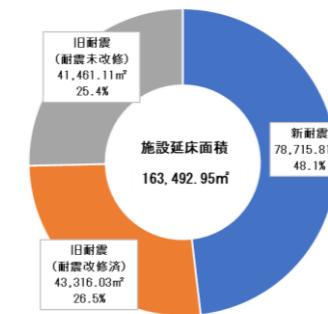
学校給食センターの新設や特別定額給付金事業の実施等に伴い、2019・2020年度は国庫支出金、地方債が増加し依存財源の比率が高くなっていますが、大規模事業である2021・2022年度の新庁舎建設が完了すると、その後は2018年度以前と同水準になると予想されます。また、歳出については、2018年度までは概ね大きな変動がない状態で推移していましたが、2019年度では学校給食センターを新設したことに伴い教育費が、2020年度では主に特別定額給付金事業の実施に伴い総務費が、それぞれ大幅に増加しています。

（3）公共施設

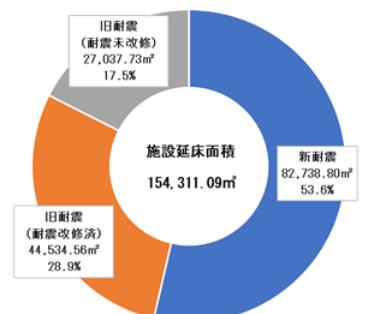
1977年から1984年までの間に学校施設や市民会館等の公共施設の建設が集中しています。これらの公共施設の更新時期が同時期に重なることにより、更新等費用も同時期に集中することが予想されます。



【総合管理計画初版】

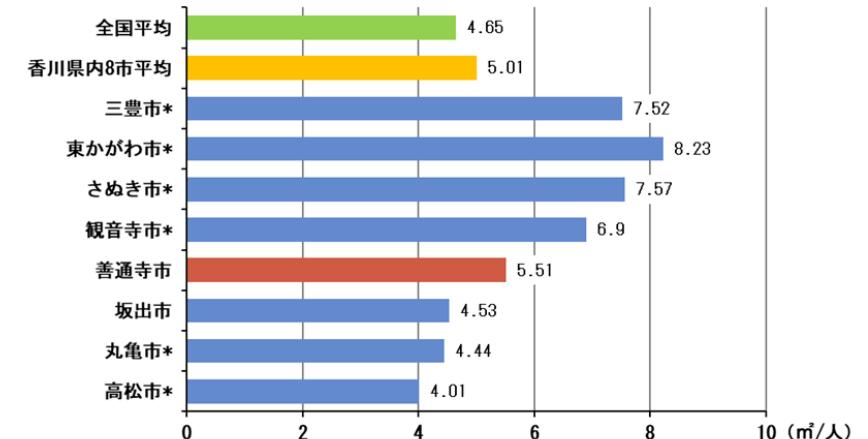


【本計画】



総合管理計画初版と本計画の延床面積を比較すると、9181.88㎡減で、約94%に縮減しています。

市民1人当たりの公共施設延床面積を香川県内8市の平均と比較すると、本市の水準は平均値よりやや多い状況です。



善通寺市公共施設等総合管理計画（2021年度版） 概要版

3. 公共施設等の改修・更新等にかかる中長期的な経費の見込み

約 638 億円（公共施設）＋約 175 億円（インフラ施設は年平均約 5 億円で試算）＝約 813 億円

本市が保有する公共施設及びインフラ施設を全て同規模・同量で維持更新し続けた場合、今後35年間で約813億円の更新等費用が必要という試算になりました。

この結果、年平均約23億円の更新等費用が必要となりますが、長寿命化等の対策を講じることで公共施設では年平均約6億2,000万円の縮減効果が見込めるため、実質年平均約16億8,000万円必要という試算になります。インフラ施設でも個別計画を執行することで一定の縮減がはかることができますが、今後更なる縮減対策が必要と考えます。

4. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

（1）基本認識について

- ① **施設の更新等費用の不足**：少子高齢化が急速に進み、今後も厳しい財政状況が続くと予想される中、更なる施設の更新等費用の縮減対策が必要です。
- ② **施設の利便性の追求等**：社会状況やライフスタイルの変化に応じて、市民のニーズは多様化・複雑化しています。そのような中でこれからの公共施設には、様々なニーズに対応できる柔軟性が求められます。
- ③ **施設の老朽化**：公共施設等の有形固定資産減価償却率が高い水準にあることから、施設の老朽化が進んでおり、施設の更新等費用の増大が懸念されています。

（2）公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- ① **コストの見直し**：維持管理費や更新等費用の適正化、施設の省エネルギー対策及び財務情報の活用により費用の縮減をはかります。
- ② **質の見直し**：予防保全の推進、長寿命化等の推進、ユニバーサルデザインの導入及び用途変更等により、施設の安全性や利便性を向上させます。
- ③ **量の見直し**：施設総量の適正化、機能の複合化等による効率的な施設配置等により、施設総量の適正化をはかります。

（3）目標管理

2016年から2045年までに総延床面積35%以上の削減

本計画における延床面積は、総合管理計画初版と比較して約6%の減少となっていますが、目標を達成するためには2045年までにあと29%削減する必要があります。そこで以下の方策について検討します。

- ① **学校施設のあり方**の見直し：教育の質の確保と施設削減を両立した学校施設の再配置を検討します。
- ② **公営住宅のあり方**の見直し：需要に見合った公営住宅のあり方を検討します。

5. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

「4. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を踏まえ、公共施設、インフラ施設の施設類型ごとに基本的な方針を整理しました。

詳細は本計画書をご参照下さい。

- （1）**公共施設**：施設の内容、配置状況、対象施設一覧、現状、基本方針
- （2）**インフラ施設**：施設の内容、現状、基本方針